



人間科学職が活躍するフィールドは、本省だけに止まるものではありません。このページでは、本省を飛び越え、それぞれのフィールドで活躍する人間科学職の方々にご登場いただき、現在の業務に関し、その内容と厚生労働行政との関わりについて語っていただきました。



国際機関

国際行政官として

現在の業務内容について教えてください。

現在は、国際労働機関（ILO、本部はスイス・ジュネーブ）で、日本が拠出しているICTプロジェクトのプロジェクトマネージャーとして勤務しています。

ILOは、世界の働く方々の社会正義の促進を目的とし、労働条件改善のための国際的な政策等の立案、各国政府の指針となるような国際労働基準の作成、各国への技術援助を実施するほか、こうした取組みを推進するための訓練、教育、調査等も実施しています。国連の専門機関の中で唯一の政労使三者構成機関であることが特徴です。

私の主な業務は、日本を含めて先進国を中心にICT分野の高度人材不足が課題となる中で、そのスキルニーズ分析や能力開発、ICT高度人材の国を超えた移動の課題や好事例について各国の状況を調査（7か国の現地インタビュー調査を実施予定）し、その結果を報告書に取りまとめ、セミナーなどを通じて普及していくというものです。業務では、電話会談をする機会も多く、複数の国にいる研究者と同時に議論していると、世界は広いようで狭く、日々学びの連続で、大変貴重な経験をしていると実感します。

現在の業務は、厚生労働行政とどのような関わりを持っていますか？

現在の業務では、職業紹介の基本、スキルニーズを踏まえた職業訓練の設定、外国人労働者対策など、厚生労働行政で自分が今まで携わってきた様々な経験が役に立っています。例えば、国によっては、労働市場やスキルニーズの分析が十分に実施されておらず、ICT高度人材の育成という目標を掲げても、その規模やどのレベルの人材が必要か分からず、具体的にどう政策立案していくべきか、模索しているところもあります。本プロジェクトの各国調査を通じて、好事例等を収集し、自分の今までの経験も踏まえて具体的な政策提言をすることで、日本を含め、人材不足の課題を抱える世界各国のお役に立てばと思いながら業務に従事しています。



たけうち

竹内 ひとみ

ILO(国際労働機関) 事務局
部門別政策局 上級専門家

労働局

最前線の指揮官として

現在の業務内容について教えてください。

埼玉労働局職業安定部は県内15のハローワークの取りまとめ役です。部長である私は、行政への期待に、タイムリーに応えるべくハローワークへ指示を出し、結果をフォローしています。第一線での様々な取組みの実績データを分析し、次なる対策の方向性を示していくのも仕事のひとつです。総じて、大きな船を動かしているようなイメージを私自身は持っています。

外部機関との関係作りも大切です。障害者や高齢者、生活困窮者である方々の就職支援は、県や市町村、その他支援機関と連携して取り組みればより大きな効果が期待できます。そのため、様々な接触の場を通じて、お互いに顔の見える関係を築くよう心がけています。この4月に障害者の法定雇用率が引き上げられた時には、ハローワークが県や支援機関と一緒に企業を訪問し、障害者を雇うのに必要な支援策を個々に把握しました。今は各機関の持ち味を活かした支援に移行しています。

県の経済団体、中小事業主団体、労働組合などの幹部、企業の経営者と意見交換をする機会も多くあります。労働局の施策が地域ニーズに合致しているかモニターするには、そのような場でのやり取りが欠かせません。

現在の業務は、厚生労働行政とどのような関わりを持っていますか？

労働局やハローワークは、本省が企画した政策を実施する直轄の機関です。つまり業務内容は厚生労働行政そのものです。国の組織でありながら、中央での企画から全国隅々に及び実施まで一気通貫で行いますので、スピーディーに効率よく事業を展開できるというメリットがあります。そして、職業安定部長というポストは、本省において企業や求職者に対し本当にためになる政策を企画立案できるよう、また、ハローワークにおいてパワフルに業務を進めることができるよう、中央と第一線の双方を意識したマネジメントが求められているのだと思います。



おおつか

大塚 陽太郎

埼玉労働局 職業安定部長

研究機関

研究員として

現在の業務内容について教えてください。

厚生労働省所管の独立行政法人である労働政策研究・研修機構（JILPT）において、厚生労働省編職業分類の改定に向けた研究に携わっています。厚生労働省編職業分類は、前回の改定（2011年）から7年以上が経過し、求人・求職者の職業認識との乖離が生じている分野も見られます。このため、民間の需給調整事業者や行政の担当者らで構成される作業部会で議論いただき、関係者の意見を調整しつつ、どういった見直しを行うか検討を進めています。追加すべき新しい職業はあるか、職業の名称は適切か、様々な職業をどのような考え方でまとめると分かりやすいかなど、検討しなければならない事項は多々あります。

また昨年度は、様々な仕事の内容や、求められる知識・能力・技術、平均年収、資格等の情報を総合的に提供する職業情報提供サイトの創設に向けて、基本構想を検討する研究会にも事務局として参加しました。

現在の業務は、厚生労働行政とどのような関わりを持っていますか？

厚生労働省編職業分類は、主にハローワークの職業紹介における求人と求職者のマッチングに使用されるものです。統計値の連続性など、色々と考慮しなければならないことはありますが、何よりも求職者の方にとって分かりやすく、現場の職員が使いやすい職業分類となるよう改定を進めていくことが大切だと思っています。

また、職業分類を含めた職業情報は、ハローワークはもちろん、進路や職業を選択する学生、離転職者を含め今後のキャリアを模索している方、企業の人事担当者、キャリアコンサルタントや民間の需給調整事業者など、厚生労働行政に関わる幅広い場面で使用される情報です。労働市場のインフラとも言えるものであり、公的な研究機関として、信頼できる情報を提供していくことが重要だと考えています。



にしうらのぞみ

西浦 希

独立行政法人労働政策研究
・研修機構 キャリア支援部門
主任研究員

他省庁

省庁横断チームの一員として

現在の業務内容について教えてください。

私が所属する内閣官房人生100年時代構想推進室は、安倍総理を議長とする「人生100年時代構想会議」の会議運営を担当しています。こちらの会議は、安倍内閣の看板政策である「人生100年時代を見据えた人づくり革命」の実現に向け、今後、日本が直面する超長寿社会において、個々人の多様な「人生の再設計」を可能とするために、教育や雇用制度、社会保障など国の制度はどうあるべきかを検討する場として設置されました。昨年9月から会議を開催し、本年6月に「人づくり革命 基本構想」を取りまとめました。

私は会議の運営担当として、国の制度に関する課題について、関係機関等へのヒアリングによる情報収集や、各会議での議論のベースとなるデータや資料の作成、会議の構成員である有識者へ会議のテーマに関する現状や課題についての説明のほか、会議の様子を世の中に発信する広報業務など、様々な業務に携わらせていただきました。

現在の業務は、厚生労働行政とどのような関わりを持っていますか？

人生100年時代構想会議では、「全ての人に開かれた教育機会の確保、何歳になっても学び直しができるリカレント教育」、「高等教育改革」、「企業の人材採用の多元化、多様な形の高齢者雇用」、「全世代型社会保障への改革」といったテーマを取り扱っており、これらのテーマの中には、雇用労働政策や社会保障制度など、厚生労働行政が深く関係しています。例えば、リカレント教育については、働く人がスキルアップをするために、いつでも学び直しができる環境の整備といった人材開発支援政策が関係しています。人生100年時代に、若者から高齢者まで全ての人が元気に活躍し続けられる社会をつくるために厚生労働行政が果たすべき役割はとても重要です。このような超長寿社会を見据えた政策のグランドデザインを構想する場に関わることができたことは、行政官として大変貴重な経験です。



たけうちしゅんや

武内 俊也

内閣官房人生100年時代構想
推進室 主査